事例No.	316
公表年度	H28
団体の属性	一般市
団体名	埼玉県戸田市

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・（行政改革）業務の効率化 ・新たな政策手法の確立・活用

事例種類	民間活用

事例内容・タイトル

「浄水場・ポンプ場・窓口業務等の包括的民間委託」（流域関連公共下水道）

出典

地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集

○ 事例名等

事例名	浄水場・ポンプ場・窓口業務等の包括的民間委託
団体名	埼玉県戸田市
事業名（事業区分）	下水道事業（流域関連公共下水道）
法適用区分	全部適用

○団体及び事業の概要

行政区域内人口（人）	135,243	行政区域内面積（㎢）	18.19
供用開始年月日	昭和48年4月1日	処理区域内人口（人）	120,677
処理区域内面積（ha）	1,180.1	施設利用率（%）	88.9
職員数（人）	10	営業費用(千円)	2,292,125
営業収益(千円)	1,974,322		

※表中の計数はH28年３月末時点

1．取組の背景、検討を開始した契機・導入過程

(1)取組の背景

戸田市では、節水意識の高揚や節水機器の普及等による有収水量の減少や大口需要者の使用水量の減少が問題となっている。また、老朽化する施設や管路の更新、下水道の整備を的確に実施していくためにも、効率的な事業運営を行うことは喫緊の課題であるといえる。そこで、これまで上下水道部内の各課で個別に発注してきた業務を一括して発注することで、スケールメリットによる経費削減や、効率的な維持管理業務を実現し、健全で持続的な事業運営に資することを目的とし、上下水道事業全体の包括的民間委託を実施した。

(2)検討を開始した契機・導入過程

○平成25、26年度に浄水場運転管理・施設管理の包括委託導入を検討

○平成27年度に、部内検討の結果、業務効率の更なる向上、類似する業務の削減、各課のコミュニケーション・連携の強化、包括的民間委託の推進に取り組むこととなり、業務の拡大を決定し、包括委託の導入に至った。
その後、上下水道事業共同で、ポンプ場及び浄水場の運転管理業務、上下水道窓口業務及び料金徴収業務を主とした48業務について（詳細は以下の図参照）、委託期間は5年間、公募型プロポーザル方式により業者選定を実施した。

○導入業務を実施したのは市職員だが、支援業務をコンサルタントに委託した。支援業務の具体的な内容は、公募に係る書類（要求水準書、契約書、実施要領等）の作成支援、全体的な進め方などの助言やリーガルチェック（リスク確認や法的な問題の確認）である。

2．取組の具体的内容とねらい、効果

(1)取組の具体的内容とねらい

(1)民間委託を導入した業務と内容

合計48の業務を委託した。（詳細は図のとおり）

①浄水場・ポンプ場・雨水排水施設の運転管理、維持管理業務

②水道料金、水道の給水受付、上下水道の窓口業務等

(2)事業の概要

①委託期間　　平成28年4月1日から平成33年3月31日

②委託費、契約額　1,700,000千円

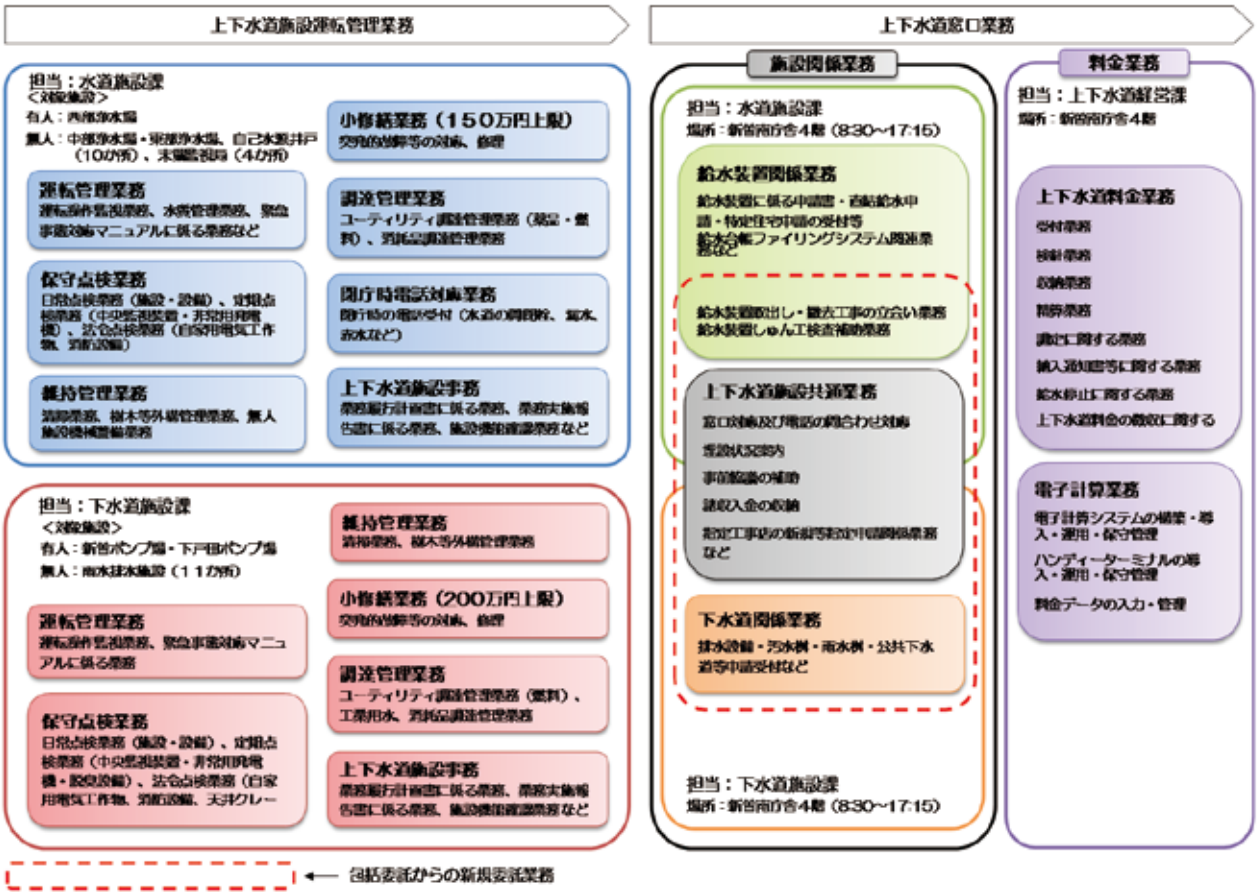


③委託にあたって留意した点等

発注にあたっては、民間の創意工夫が発揮されるよう公募型プロポーザル方式を採用し、事業者からの技術提案書の提出、プレゼンテーションの実施による性能発注とした。また、委託対象業務が窓口業務から運転管理業務まで多岐に渡ることから、企業構成による制限（単独企業のみ、JVのみ等）は設けないこととした。

業者選定に関しては、選定委員会を立ち上げ、学識経験者5名、市職員2名の合計7名で、各資料やスケジュール等の承認、応募者からの技術提案書やプレゼンテーションの審査を行った。

民間委託を導入した業務内容



(2)効果

〇経費削減：これまで上下水道事業で個別に発注していた業務を一括して発注したことで、契約金額は17億円となった。

個別に発注した場合のPSC（Public Sector Comparator）は約20億円であり、3億円の経費削減となった。

〇事務軽減：職員の事務量軽減及び職員数の削減（1名）。

〇サービス向上：これまで担当課が異なり、別々の窓口となっていた水道と下水道の窓口一元化を実現した。24時間稼働の浄水場に料金端末を設置することで、電話による水道の開閉栓受付等について24時間365日のワンストップサービスを実現した。

〇事務効率化・管理強化：受注者からの提案により、タブレット端末を活用した施設の保守点検の効率化が進められた。さらに各施設にWEBカメラを設置し、相互管理の強化が図られるなど、民間のノウハウを活用した新たな取組みにより、日常業務の品質向上、事務の効率化を図ることができた。

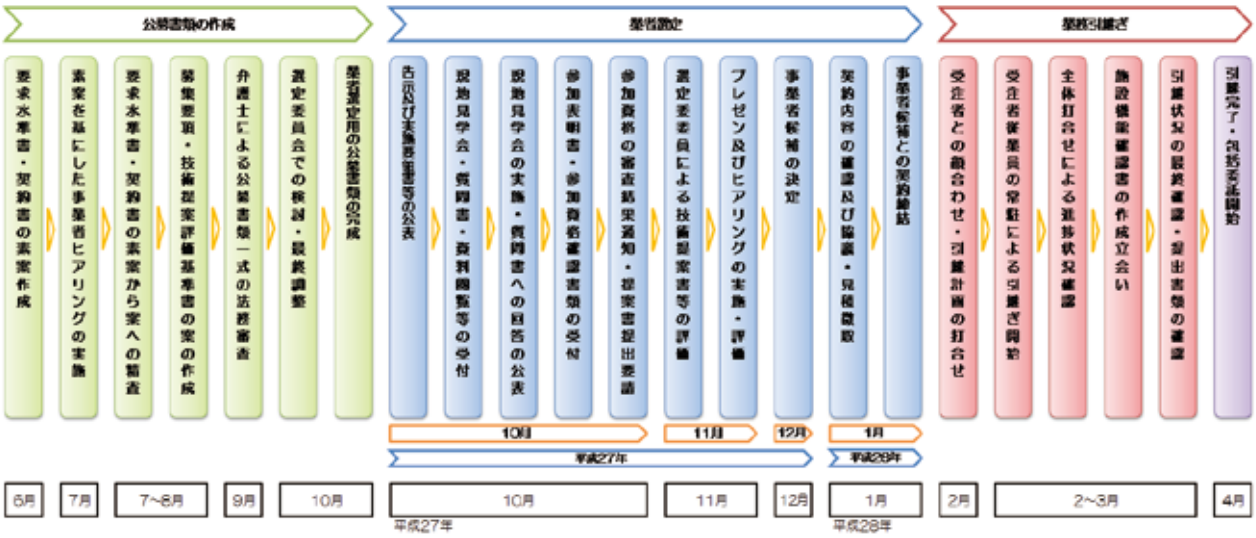
〇一括発注による効果：一括発注により、指示系統が一本化され、災害対応の迅速化や複数年契約による業務の質の向上が期待される。

〇副次的な効果：若手を中心とする部内組織横断的なプロジェクトチームが準備業務に当たったことで、個々の業務に対する理解度が深まるとともに、担当課を超えたコミュニケーションが活性化し、部内の風通しが向上するなど、大きな副次的効果もあった。

3. 他の自治体の参考となる点、今後の課題等

(1)他の自治体の参考となると考えられる点

①スケジュール



②自治体外部の有識者の活用及び評価方法

「戸田市上下水道事業包括委託プロポーザル選定委員会」を設置し、第三者による客観的な評価となるように、委員7名中5名は外部から、大学教授、公認会計士、市内の町会長を選任し、各資料やスケジュール等の承認、応募者からの技術提案書やプレゼンテーションの審査を行った。審査については、提案書・見積価格・プレゼンテーションにより、総合的な評価とした。

(2)今後の課題等

大規模な民間委託を実施した場合は市職員に技術が定着しない、事業者に対する監督が不十分になるとの懸念が指摘される。包括委託の導入にあたっては、担当課を越えた業務となったため、若手職員を中心とした部内プロジェクトを結成し取り組んだことで、職員間のコミュニケーションが活発になり、上下水道部全体が団結して仕事を進める環境を整備した。この先、業務に携わった職員の異動や退職等により、業務の水準が下がらないよう、業務のモニタリングの仕組みを確立することが重要である。

なお、現在は契約書に定められた業務を確実に遂行し、かつ要求水準を達成していることを確認するための「モニタリング」を円滑に進めるための手順書として、戸田市上下水道事業包括委託に係わる職員を対象にモニタリングマニュアルを作成した。今後は、データの蓄積と分析を行いながら適切なモニタリング体制を構築し、それを部内で共有し、引継ぎを適切に行うことで、この問題に対処していきたい。

〇問合せ先

担当課	戸田市上下水道経営課		
TEL	048-229-4606	MAIL	sui-gyomu@city.toda.saitama.jp